

議員提案第54号

次の国会での改憲案発議に反対する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成30年9月26日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

飯塚孝子

野本孝子

倉茂政樹

平あや子

青木学

竹内功

石附幸子

青野寛一

中山均

次の国会での改憲案発議に反対する意見書

安倍首相は地元山口県での講演会で、9月の自民党総裁選に関連して、いつまでも議論だけ続けるわけにはいかないとし、改憲案を、自民党として次の国会で提出できるよう、取りまとめを加速すると表明しました。安倍首相は、さきの通常国会に際しても、改憲の実現の時を迎えていると通常国会での改憲案発議を目指しましたが、実現しませんでした。改めての首相発言は、改憲へのこだわりを浮き彫りにするとともに、総裁選など政局での求心力確保の思惑も絡むと報道されました。

安倍首相は通常国会の閉幕に当たっても、自民党としての憲法改正案を速やかに国会へ提出できるよう、取りまとめを加速すると発言していますが、今回の発言は次の国会、すなわち秋の臨時国会と時期を明示しており、決して看過できません。自民党の船田憲法改正推進本部長代行も、行政の長が憲法改正について物を言うのは、余り望ましいこととは思わないと指摘しているように、憲法の尊重擁護義務がある首相としての配慮は、みじんもない発言です。

安倍首相が昨年5月、憲法第9条に自衛隊を明記するなどの明文改憲を打ち出したことを受け、自民党は同党案の取りまとめを続け、国会発議を目指してきましたが、正式に決められず、さきの通常国会では衆参の憲法審査会での実質審議も行われていません。安倍政権が森友や加計問題で追い詰められていたのに加え、国民の多数が改憲を望まず、改憲を支持していないためです。

共同通信社が8月25日、26日に実施した世論調査でも、秋の臨時国会に自民党改憲案を提出したいとする安倍首相の意向に反対との回答は49.0%で、賛成の36.7%を上回っています。総裁選で改憲を争点に持ち出し、次の国会に自民党の改憲案を提出するというのは、こうした国民世論を踏みにじるものです。

よって本議会は、次の国会での改憲案発議に強く反対するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年9月26日

新潟市議会議長

永井武弘

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 } 宛て